

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月13日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 川 敬
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	2,462,325	2,689,485	9,565,257
経常利益 (千円)	347,312	386,023	1,029,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	8,433	261,015	285,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,856	937,094	535,411
純資産額 (千円)	30,090,097	31,221,947	30,464,620
総資産額 (千円)	45,178,529	45,017,404	44,845,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.41	43.64	47.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	69.4	67.9

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(飲食・販売事業)

2019年2月1日付で、株式会社楽天地オアシスは株式会社楽天地ステラを吸収合併しております。

この結果、当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に、雇用・所得環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は2,689百万円と前年同期に比べ227百万円(9.2%)の増収となり、営業利益は345百万円と前年同期に比べ24百万円(7.5%)の増益、経常利益は386百万円と前年同期に比べ38百万円(11.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として計上した楽天地ビルリニューアル工事に係る撤去費用がなくなったこともあり、261百万円と前年同期に比べ252百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円)の増益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、昨年9月6日に「西友錦糸町店」、本年3月16日に「錦糸町PARCO」がそれぞれオープンし、売上高は前年同期を上回りました。なお、「錦糸町PARCO」のオープンにより楽天地ビルは全館稼働となり、多彩な店舗構成や駅前立地の利便性も相俟って多くのお客様にご来館いただいております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、意欲的な営業活動に努めましたが、附帯事業であるイベント事業において受注額が減少したことなどから、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,570百万円と前年同期に比べ65百万円(4.4%)の増収となり、セグメント利益は楽天地ビルの減価償却費の増加などにより、522百万円と前年同期に比べ69百万円(11.7%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「翔んで埼玉」「名探偵コナン 紺青の拳(フィスト)」「映画ドラえもん のび太の月面探査記」等の作品やライブビューイングが好稼働し、前期にリニューアルオープンした「T O H Oシネマズ錦糸町 楽天地」において、チケットのインターネット販売や集客に応じた効果的な番組編成を行ったことなどにより、客席稼働率が向上し、売上高は前年同期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」においては堅調に推移しましたが、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、競合店との競争激化などにより来客数が伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。

フットサル事業では、昨年4月1日にリニューアルオープンした「楽天地フットサルコート錦糸町」が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は902百万円と前年同期に比べ197百万円(28.1%)の増収となり、セグメント利益は112百万円と前年同期に比べ76百万円(216.2%)の増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、前期にコーヒーショップ2店舗を不採算のため閉店したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

販売事業では、「まるごとにっぼん」の直営店において、希少性・話題性のある商品の発掘や商品構成の見直しを行うなど魅力的な店づくりに取り組み、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は216百万円と前年同期に比べ36百万円(14.5%)の減収となり、セグメント利益は8百万円と前年同期に比べ7百万円(660.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45,017百万円と前連結会計年度末に比べ171百万円の増加となりました。これは主として、株価の上昇により投資有価証券が増加したこと、借入金の返済により現金及び預金が増加したこと、および有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は13,795百万円と前連結会計年度末に比べ585百万円の減少となりました。これは主として、楽天地ビルのリニューアル工事代金等を支払ったことによりその他の流動負債（未払金）が増加したこと、借入金を返済したこと、および保有株式の含み益に係るその他の固定負債（繰延税金負債）が増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は31,221百万円と前連結会計年度末に比べ757百万円の増加となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月30日	-	6,511,218	-	3,046,035	-	3,378,537

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2019年1月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,800	59,448	注1
単元未満株式	普通株式 35,918	-	注2
発行済株式総数	6,511,218	-	-
総株主の議決権	-	59,448	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式88株を含んでおります。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	530,500	-	530,500	8.14
計	-	530,500	-	530,500	8.14

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,697	2,221,402
売掛金	325,263	395,651
リース投資資産	757,634	760,392
有価証券	100,000	100,000
その他	732,073	261,967
貸倒引当金	39	48
流動資産合計	4,141,629	3,739,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,022,645	24,720,061
土地	5,634,648	5,634,648
その他(純額)	956,004	865,545
有形固定資産合計	31,613,298	31,220,255
無形固定資産	301,145	297,589
投資その他の資産		
投資有価証券	8,164,459	9,172,112
その他	625,402	588,081
投資その他の資産合計	8,789,862	9,760,193
固定資産合計	40,704,305	41,278,037
資産合計	44,845,935	45,017,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,456	505,214
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
未払法人税等	39,519	104,785
賞与引当金	45,107	101,466
その他	2,084,350	1,529,391
流動負債合計	4,350,433	3,944,856
固定負債		
長期借入金	6,222,500	5,796,500
退職給付に係る負債	695,686	664,775
資産除去債務	523,437	525,680
受入保証金	1,669,320	1,673,622
その他	919,937	1,190,020
固定負債合計	10,030,881	9,850,599
負債合計	14,381,314	13,795,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,028
利益剰余金	23,308,092	23,389,689
自己株式	1,998,246	1,998,594
株主資本合計	27,734,910	27,816,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,729,710	3,405,789
その他の包括利益累計額合計	2,729,710	3,405,789
純資産合計	30,464,620	31,221,947
負債純資産合計	44,845,935	45,017,404

【(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】**【四半期連結損益計算書】****【第1四半期連結累計期間】**

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	2,462,325	2,689,485
売上原価	1,816,304	2,032,399
売上総利益	646,021	657,085
販売費及び一般管理費	325,025	312,023
営業利益	320,995	345,062
営業外収益		
受取利息	26	18
受取配当金	1,679	1,772
持分法による投資利益	17,582	33,194
資産除去債務戻入益	17,700	-
その他	19,056	19,428
営業外収益合計	56,045	54,414
営業外費用		
支払利息	10,658	6,958
固定資産除却損	16,826	4,187
その他	2,243	2,307
営業外費用合計	29,728	13,453
経常利益	347,312	386,023
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	298,913	-
特別損失合計	298,913	-
税金等調整前四半期純利益	48,398	386,023
法人税等	39,965	125,008
四半期純利益	8,433	261,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,433	261,015

【四半期連結包括利益計算書】**【第1四半期連結累計期間】**

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	8,433	261,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,290	676,079
その他の包括利益合計	30,290	676,079
四半期包括利益	21,856	937,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,856	937,094
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	389,041千円	451,210千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,440	30.00	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,418	30.00	2019年1月31日	2019年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,504,245	704,870	253,209	2,462,325	-	2,462,325
セグメント間の内部 売上高または振替高	84,023	12	296	84,332	84,332	-
計	1,588,268	704,882	253,506	2,546,657	84,332	2,462,325
セグメント利益	592,336	35,431	1,073	628,841	307,845	320,995

(注)1 セグメント利益の調整額 307,845千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 302,738千円、セグメント間取引消去 5,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,570,208	902,798	216,478	2,689,485	-	2,689,485
セグメント間の内部 売上高または振替高	86,169	7	318	86,495	86,495	-
計	1,656,378	902,805	216,797	2,775,981	86,495	2,689,485
セグメント利益	522,972	112,041	8,162	643,176	298,114	345,062

(注)1 セグメント利益の調整額 298,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 292,290千円、セグメント間取引消去 5,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 2 月 1 日 至 2018年 4 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 4 月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1.41円	43.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	8,433	261,015
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	8,433	261,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,981,317	5,980,590

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月4日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。